

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議選挙に向けた動き

・23日、ヤツェニウク統合野党「バチキフシナ」評議会代表及びチャフニボク「スヴォボーダ」党首は、両党の監視員による投票結果の集計を2党合同で行う決定をした旨発表。

・24日、クリントン米国務長官及びアシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、ウクライナにおける行政資源の濫用、不透明な中央選挙管理委員会の活動、野党指導者の選択的刑事訴追等に関する懸念に対処するため、ヤヌコーヴィチ大統領及びウクライナ政府に対し全ての候補者の政治参加の権利及びメディアへのアクセスの確保等を求める声明をニューヨーク・タイムズ紙に寄稿。

・25日、ティモシェンコ統合野党「バチキフシナ」代表は、同党支持を有権者に呼びかける声明を発表。

・26日、地域党及び統合野党「バチキフシナ」等は、キエフ市内の広場において選挙に向けた支持者による集会を各々開催。同日をもって選挙運動期間は終了。

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・22日、ティモシェンコ前首相のヴラセンコ弁護人は、同前首相が病室内でリハビリを行っている映像がインターネット上に流出したことから、同前首相は17日から治療を中断している旨発言。

・22日、キエフ控訴商事裁判所は、ティモシェンコ前首相が代表を務めていた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社の負債の露国防省への返済に関する法務省による控訴の公判を実施、同控訴の審理を国家保安庁による捜査の終了まで中断する旨決定。23日、同前首相は、同捜査の中止を求める請願書を国家保安庁に提出。

▼その他

・24日、国家保安庁は、ゴンガゼ記者及びシチェルバニ最高会議議員殺害事件に関する国家機密漏洩、書類偽造及び権限逸脱の罪に問われているメリニチェンコ元大統領警護官を米国から帰国した際にボリスピリ空港で拘束した旨発表。25日、検事総局は、同元警護官を起訴。26日、キエフ市シェフチェンコ地区裁判所は、7万6,500フリヴニャの保釈金をもって同元警護官を移動制限付きで保釈。これに対し、同日、同元警護官の弁護人は、控訴の意向を表明。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、23日にクリミア自治共和国を、24日にオデッサ州を、25日にハルキフ州を視察し、各州の公共施設及び工場等の開所式等に出席。

2. 経済

▼マクロ経済

・24日、アザーロフ首相は、2013年のGDP成長率が3.5%に加速することを期待しており、その成長率はかなり現実的であるとし、本年のGDP成長率については具体的な数値の発言はないもののポジティブな結果となるであろう旨発言。

・24日、ホルシュコヴァ・マクロ経済予測局長は、経済発展・貿易相がまだ来年のGDP予測を決めておらず、本年の経済状況の進展を注意深く観察している旨発言。以前に発表された2013年のウクライナのGDP成長率は4.5%。

・25日、EBRDは、ウクライナの2012年のGDP成長率を2.5%から1%に下方修正する旨発表、ウクライナのマクロ経済状況はもろい状況のままであり、最近の世界及び欧州の不安定とEU・バンクによる停滞がウクライナの経済にネガティブに影響し、10月の議会選挙前の社会手当の浪費により財政難を増加させ、通貨フリヴニャの価値下落のリスクが財政部門にネガティブな影響を与えている旨併せて言及。

▼財政・金融

・22日、HSBCホールディングスのモロゾフ・モスクワ支部主任経済専門家は、IMFからの融資を再開させるために、ウクライナ政府が年末までに国内通貨フリヴニャの価値を10%下落させ、9フリヴニャ/ドルとするであろう、また、フリヴニャの価値下落が起こればすぐに経済や市場における海外バランスが改善するであろう旨報告。

・26日、アザーロフ首相は、議会選挙後もフリヴニャは価値下落せず、厳しい予測を行う理由はないであろう旨指摘、2年以上もの間、フリヴニャの価値下落及び景気後退の予測が行われてきたが、フリヴニャだけでなく、食品市場も安定しており、問題はあろうとも、ウクライナの経済は着実に発展している旨発言。

▼IMF

・24日、ホロシコフスキー第一副首相は、ウクライナがIMFとの協力プログラムを再開するため、あらゆる可能なことを行う用意がある、投資環境にも影響するため、2013年にはプログラムを拡張するためにIMFと合意しなければならないであろう旨発言（以前にアザーロフ首相はガス価格を引き上げることなく、IMFが融資を再開することを期待する旨発言）。

・26日、IMFは、その技術調査団がウクライナ政府関係者と協議を行うため、ウクライナに到着し、11月2日まで滞在する旨報告。同調査団は、財政の問題及び通貨フリヴニャの

為替レート政策について協議予定であるが決定されるものはない旨併せて報告。

▼ガス問題

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、11月の露ニジニ・ノヴゴロドでのプーチン大統領との会談においてガス問題に関し再び協議する予定である旨述べ、パケット合意による問題解決の可能性に言及。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領の訪露

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ロシアを訪問し、プーチン大統領との会談において関税同盟との協力強化はウクライナ経済に有用であろう旨発言。両大統領は、ガス、宇宙、航空機製造、原子力エネルギー分野における協力問題に関し協議し、再入国及び産業協力に関する議定書に署名。会談後、ヤヌコーヴィチ大統領は、ガス問題に関する交渉は継続しており、経済的に裏付けのある公正な価格となることを期待している旨発言。プーチン大統領は、最高会議選挙後がウクライナの民主主義の発展を保障するものとなり、選挙後両国協力関係が更に発展することへの期待を表明。

▼露野党活動家の拘束・送還

・23日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）キエフ事務所は、19日に同事務所で国際保護の要請をしていた露「左翼戦線」の活動家でポノマリョフ露下院議員のラズヴォズジャエフ補佐官の失踪に憂慮を表明し、亡命意思を表明した者の身体的安全はウクライナが責任を負うとして、ウクライナの捜査機関に対し本事件の調査を要請する声明を発表。（注：同補佐官は、17日に露捜査委員会によって大規模騒

乱を図った容疑で指名手配されていた。）

・23日、ルトコフスカ最高会議オンブズ・パーソンは、本件の調査を行う意向を表明し、ディクサーロフ外務報道官は、調査結果が出るまでコメントは控える旨発言。また、国家国境警備庁報道官は、同補佐官は10月16日に入国し19日に出国したが、出入国の際の問題は記録されていない旨発言。

・24日、在ウクライナEU代表部は、同補佐官失踪の真相の究明をウクライナ政府に対し呼びかける声明を発表。また、同日、オニシチュク前法相は、本件は犯罪であり、検事総局は速やかに刑事手続を開始するべきである旨発言。

・25日、内務省関係者は、同補佐官は外国の治安機関によって国外に連れ出された旨発言。

・26日、国家保安庁は、同補佐官のウクライナ入国理由、滞在の合法性及び緊急帰国の理由等の調査を実施する旨発表。

▼その他

・23日、グリシチェンコ外相は、ベルリンにおける「EU・ウクライナ」フォーラムに出席し、ウクライナの欧州統合路線は不変である旨発言。

4. 防衛

・23日、ザマナ参謀総長は、ポーランドを訪問しツェニョム・ポーランド軍参謀総長と会談、二国間の軍事協力の現状と今後の展望に関し議論。

・25日、国防省は、カバネンコ第一副参謀総長率いる軍事代表団がトルクメニスタンを公式訪問、軍事改革及び軍事教育について協議する旨発表。

（了）